

民援隊ニュース(12月)No.12. 2011.12.12

地方自治体

- [1.政府 Facebook 上位 10\(政府ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [2.自治体では電子メールが Facebook や Twitter に勝っている\(政府ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [3. K2 Advisory 社の見解\(クラウド利用、英国\)](#)
- [4. Capital Ambition が London 議会の情報通信技術購入力の改善に取り組む\(電子調達、英国\)](#)
- [5. Socitm が情報担当理事がすべき 10 の質問を提示\(CIO 教育、英国\)](#)
- [6. Southwark 地区がオンライン情報をより容易に提供\(オンライン情報、英国\)](#)
- [7. Chesterfield 行政区の成功事例\(アウトソーシング、英国\)](#)

州(県)政府

- [1.Indiana 州政府サイトに 100 万人登録\(デジタル改定サイト、米国\)](#)
- [2.経済の困難な時期に、CIOが影響力を得た\(州CIO、米国\)](#)
- [3. Delaware州が高齢者、障害者支援サイト立ち上げ\(介護支援サイト、米国\)](#)
- [4. New York州のオンラインの税金口座が100万に達した\(オンライン納税、米国\)](#)
- [5. Iowa知事がオープン記録リストを公開\(オープン政府、米国\)](#)
- [6.州CIOの10の最優先度\(州政府CIO、米国\)](#)
- [7.州CIOのより良いセキュリティは共通用語から始まる\(共通情報セキュリティ用語、米国\)](#)

国政府

- [1.政府アプリは民間から学んでいる\(政府携帯アプリ、米国\)](#)
- [2.政府機関に小道具を導入する 5 つのステップ\(携帯端末革命、米国\)](#)
- [3.国土安全保障省が 10 月をサイバー安全意識向上月に\(サイバー安全運動、米国\)](#)
- [4.大統領官邸がオンライン請願の洪水と格闘\(国民参加、米国\)](#)
- [5.急速に増えている連邦政府機関の情報セキュリティ事件\(情報セキュリティ、米国\)](#)
- [6.NIST がしなくてはいけない連続的なモニターのハウツーを提供\(情報安全、米国\)](#)
- [7. NSF が科学データのサイバー・インフラの構築を計画\(科学インフラ、米国\)](#)
- [8.計画と実行の失敗が FAA の NextGen プログラムを危うくしている\(次世代航空輸送システム、米国\)](#)
- [9.連邦政府はデータセンター統合化によるコスト節約見積もりを 50 億ドルに上げた\(オープンガバメント、米国\)](#)

- [10. FedRAMP の供給業者へのクラウド資格サービスは 2012 末までに\(クラウドサービス、米国\)](#)
- [11. 在宅勤務は農務省から学べ\(在宅勤務、米国\)](#)
- [12. 携帯が 2012 年最大のサイバー攻撃対象\(サイバー攻撃、米国\)](#)
- [13. 保健社会福祉省は医療コストを透明性で下げる\(オープンガバナーメント、米国\)](#)
- [14. 遠隔医療ブームが距離の壁を破るか\(遠隔医療、米国\)](#)
- [15. 政府サイトは外部発行の認定書を受け入れなければならない\(オープンガバナーメント、米国\)](#)
- [16. 次世代 911 技術は新しい資金と政策を求む\(緊急連絡体制、米国\)](#)
- [17. 政府機関は、オープン・ソース・コンテンツ・マネージメント・システムへの利点を知った\(オープンガバナーメント、米国\)](#)
- [18. クラウドコンピューティングは、アジャイル開発で費用効果が高くなる\(クラウドコンピューティング、米国\)](#)
- [19. ワクチンの追跡にとって不可欠な仮想化\(仮想化、米国\)](#)
- [20. GAO は、行政管理予算局に連邦政府 CIO にもっと権力を持たせることを確認するよう求めている\(連邦政府 CIO、米国\)](#)
- [21. MyMedicare.gov は節約と病気予防が目的\(デジタル医療社会保険制度、米国\)](#)

世界

- [1. 自由と多様性を議論するハイレベルなグループ\(デジタル・アジェンダ、EU\)](#)
- [2. 介護についての関心\(デジタル・アジェンダ、EU\)](#)
- [3. 社会の挑戦のための情報通信技術\(デジタル・アジェンダ、EU\)](#)
- [4. デジタル包含が社会イノベーション\(デジタル・アジェンダ、EU\)](#)
- [5. テレコム・パッケージに関する欧州障害者フォーラムのツールキット\(デジタル・アジェンダ、EU\)](#)
- [6. 欧州 2020 旗艦イニシアチブ\(欧州産業戦略、EU\)](#)
- [7. サイバー司令官が国連のネット管理に反対\(インターネット管理コード、世界\)](#)
- [8. 研究者が携帯装置のデータ保護の方法を見つけた\(携帯データ安全、世界\)](#)
- [9. 欧州委員会は 90 億ユーロのブロードバンド投資を提案した\(デジタル・アジェンダ、EU\)](#)
- [10. 欧州文化のデジタル化は経済成長を強化する\(デジタル・アジェンダ、EU\)](#)

地方自治体(10月)2011

1. 政府 Facebook 上位 10(政府ソーシャルメディア、米国)
Government Technology、October 14, 2011

ソーシャルメディアがますます日常生活の一部になっているので、多くの政府機関が、ソーシャルメディアの存在をオンラインで切り分けている。Facebook が、政府のソーシャルメディア努力の最大の共通のアウトレットとなっている。以下に政府の Facebook のトップ 10 を紹介する。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/The-Top-10-Government-Facebook-Pages.html>

2.自治体では電子メールが Facebook や Twitter に勝っている(政府ソーシャルメディア、米国)

John Lamb、14/10/2011

地方自治体情報ユニット (Local Government Information Unit、LGIU) (<https://member.lgiu.org.uk/Pages/default.aspx>) からの新しい報告書 [a new report](#) によると、地方自治体によるソーシャルメディアの使用は、情報技術の無さ、IT インフラの貧弱さ、オフィスでの Facebook 使用禁止などで妨げられている。ソーシャルメディアは住民のアイデアや要望に官僚や議員の対応をもっと良くする非常に大きな潜在力を秘めているとこの報告書は述べている。しかし、50パーセント以下の自治体職員しか、自分のデスクからソーシャルメディアにアクセスすることができない。しかも、たったの 22%しか、効果的に回答する技能を持っていない。そして、3分の1以下の職員しか、現在の IT インフラは行政サービスをするのに十分と思っていない。LGIU 内では、ソーシャルメディアは議会内では、まだ流行で人気があるが、伝統的な電子メールや電子文書の方が効果的であると言う議論になった。例えば、Twitter の利用者はわずか 1%以下である。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/email-and-text-triumph-over-facebook-and-twitter-town-halls>

3. K2 Advisory 社の見解(クラウド利用、英国)

Public technology、17/10/2011

英国政府はアウトソーシングがクラウド・サービスに合うように、そして、CIO が IT サービスを最高に出来るシステムを決定する移行の時であると K2 Advisory 社 (<http://www.k2advisory.com/>) の ICT アナリストが言っている。我々の新しい調査の結論は、CIO の 56%は、アウトソースする人への IT 変革サービスを考えていないか、アウトソースによる、大きな技術変革よりもコスト削減の計画に焦点をあっている。しかし、残りの 44%は利用者の満足と生産性を改善するために革新的な取り組みを考えている。40%内の政府機関は、この分野のアウトソーシングに興味をもっていない。

まだ内部 IT チームを使って業務改善を計画している。我々は英国の政府機関の多くの IT 利用者が今から来年にかけて、クラウドの経験を持つようになる予測する。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/viewpoint-kate-hanaghan-k2-advisory>

4. Capital Ambition が London 議会の情報通信技術購入力の改善に取り組む(電子調達、英国)

John Lamb、public technology、17/10/2011

London 行政区 (London boroughs) が自分の調達サイトを立ち上げた。このサイトで毎年約 88 億ポンド £8.8bn (billion number, bn) (約 9064 億円) の調達から数百万ポンド (約 10 億円) の節約できる。このサイト [Procure4London](#) は議会とも調達、契約情報、最適事例を共有し、煩雑な入札手順に使われる時間とカネを節約する。供給者は、契約通知を見て検索でき、年間 London 行政区の 6000 件の中で興味ある契約に応札の表明をする。このサイトは、供給者の London 行政区の公共部門への販売を助けるニュースと情報もまた提供する。このプロジェクトはサービスの共有を通して、London 行政区の業務効率の改善を支援する団体である [Capital Ambition](#) の投資がされつつある。このサイトの開発は Westminster 市議会に指導され、London 市などを含む他の London 行政区から支援されている。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/capital-ambition-set-improve-london-councils-ict-buying-power>

5. Socitm が情報担当理事がすべき 10 の質問を提示 (CIO 教育、英国)

Sustainable Gov、14 October 2011

Socitm Insight (<http://www.socitm.gov.uk/>) から情報担当理事が組織内での ICT の使い方、可能性について行うべき 10 のカギとなる質問の新しい概要が発表された。その概要は、どのように情報通信技術は我々の運用コストを削減し、価値を加えることができるか?、どのサービスがもっとも共有に適しているか? といった重要な質問を提起している。そして、どのようなインフラが必要か?、なぜこれらの質問が公共サービスが直面している現在の問題の解決に重要かを説明している。全理事が CIO に問うべきべき 10 の質問は組織が予算と時間内で ICT 技術者が働く以上に CIO が働く必要のあることを示している。そして、ICT 専門家が技術的な機会を捉えてサービスを強化するためにお互いに協働することを期待している。このようにして、資源が停滞したり、削減されても組織は情報とサービスの要望に応じることが出来る。

全文:

<http://www.sustainablegov.co.uk/local-government/sustainable-ict-local-governme nt/socitm-poses-ten-top-technology-questions-for-council-chief-executives>

6. Southwark 地区がオンライン情報をより容易に提供(オンライン情報、英国)

John Lamb、public technology、21/10/2011

ロンドンの Southwark 自治体(<http://www.southwark.gov.uk/>)が、自治体住民が自分の場所をもっと容易に見つけられるようにオンライン情報サービス・サイトを立ち上げた。このサイト [In My Area](#) はリサイクルサイト、パーキング地区、図書館、レジャーセンター、建物検査計画、自治体税、自治体契約などの情報が掲載されている。このソフトウェアは、Google StreetView を使って、この地域の対話型地図を使える。そして、1896 年からの Southwark の歴史的な地図も展示している。改定はオンライン・メディアに興味を持つ人が増えるに対応して行っている。Southwark's サイトは年に約 350 万のアクセスがあり、増加している。Southwark は、Thames 川に沿って、8 つの近隣の行政地区で構成され、南東 London に達する。この地域は、行政区 マーケット、Tate 現代美術館、Globe 座といった魅力あふれる地域でもある。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/southwark-makes-online-information-easier-find>

7. Chesterfield 行政区の成功事例(アウトソーシング、英国)

John Lamb、public technology、21/10/2011

3 月に Chesterfield 行政区のアウトソーシング契約 [£40m outsourcing contract](#) を発表した。このプロジェクトが始まって、12 カ月後このサービスの利用者にとって、どのように変わったであろうか？顧客要求の収集率を改善することと問題の解決のスピードを速くすることで、他の行政区を支援した。これが Chesterfield 行政区と建築技術者 (building specialist) Kier、技術供給者の Arvato との間のパートナーシップの最初の成果である。例えば、高度に訓練された遠隔操作チーム (remote-working team) の提供で組織内で作られた効果的で、迅速なサービスで近隣の行政区を支援しているとパートナーシップは言っている。このパートナーシップが始まって数週間で効率は 27% まで節約できたことを確認後、Chesterfield 行政区は税率収集率が下がる傾向であったのが、反転して、2012・11 には、96.4% まで上がった。これは 2011/12 には 97% レベルに改善されるであろう。

全文:

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/best-practice-chesterfield-borough-council>

州(県)政府 (10月)2011

1.Indiana州政府サイトに100万人登録(デジタル改定サイト、米国)

Sarah Rich October、Government Technology、October 4, 2011

先週の州の発表によると、100万人以上の人々が重要な情報を得るためにIndiana州のサイトIN.gov (<http://www.in.gov/>)に登録した。州のホームページを通して、Indiana州の運輸局(Transportation department)や保健局(Health department)などの最新のメッセージが月々、EメールとSMS(Short Message Service)メッセージで登録した利用者に送られてくる。Indiana州の技術室(Office of Technology)が組織間通信のSaaSで運営するGovDelivery社 (<http://www.govdelivery.com/privacy>)のシステムで2008年にサイトを立ち上げた。Indiana州政府によると、GovDelivery提供の登録利用者で最初に100万人を超えた最初の州である。IN.govサイトを立ち上げるのに、科学技術室は1年かけた。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/1-Million-Users-Register-for-Indiana-Digital-Updates.html>

2.経済の困難な時期に、CIOが影響力を得た(州CIO、米国)

Rutrell Yasin、GCN、Oct 05, 2011

全米州CIO協議会(NASCIO)から発表された新しい調査によると、経済大変動期に、州政府が州CIOに注文をもたらすことをたよったので、彼らの影響力が上昇した。CIOは、コスト、サービス、契約、労働力問題のからむ幾つかの州の決定で関与した。このNASCIOの新しい調査報告による[2011 state CIO survey](#)と彼らの影響力が増すに従って、彼等は、新しく見つけ影響力の使いかたを見つける必要がある。「知事と州議会は、州CIOにITサービスで指導力を発揮するだけでなく、プログラムの結果、コスト削減、サービス改善などのアイデアにも、積極的に参加を求めているとこの報告書は述べている。」

全文: <http://gcn.com/articles/2011/10/05/nascio-survey-cios-gain-clout.aspx>

3. Delaware州が高齢者、障害者支援サイト立ち上げ(介護支援サイト、米国)

Government Technology、October 6, 2011

Delaware州が各地区の高齢者、障害者、その他長期介護者を見つける人を助けるサイトを先月立ち上げた。このサイト[site](#)は、州保険・社会サービス局(Department of Health and Social Services)の高齢者・障害者資源センターが(Disability Resource Center)立ち上げた。このサイトは薬局、里親(foster care)、リハビリ(rehabilitation)プログラムなどからのデイ・ケア(adult day care)、在宅サービス(delivery services)と

いった長期の介護のサービスを求めている介護支援者 (caregivers)、家族 (family members)、個人を支援する。異なる長期介護サービスのリストの中から、利用者は地区内から、州全体から選ぶことが出来る。センター側は長期介護専門家の利用も期待している。そして、専門家がこのプログラムの適格者条件がどのようなものが検討してくれることを期待している。

全文:

<http://www.govtech.com/health/Delaware-Site-Searches-Aging-and-Disability-Services-by-County.html>

4. New York州のオンラインの税金口座が100万に達した(オンライン納税、米国)

Government Technology, October 7, 2011

10月7日の発表[announcement](#)によると、100万人以上のオンライン口座がNew York州税務局 (State Department of Taxation and Finance) に現在登録された。そして、過去1年でオンラインの普通預金口座 (business accounts) が3倍となった。約519000のビジネスが州への納税に税務局のオンライン・サービスを使っていると州職員は言っている。これは納税者にとって、820万ドル (約6.56億円) の節約になるなり、エラーの削減にもなると言っている。オンライン (Web-filed) の源泉徴収税の払戻し (withholding tax returns) は230%も増え、企業のオンライン (Web-filed) の源泉徴収の払戻しは75以上増えた。

全文:

<http://www.govtech.com/budget-finance/Online-Tax-Accounts-Eclipse-1-Million-in-New-York-State.html>

5. Iowa知事がオープン記録リストを公開(オープン政府、米国)

Government Technology, October 13, 2011

恐らく、野党の指摘後、Iowa州政権は政府の透明性を強化するため、オープン記録のリストをオンラインに掲載した[requests](#)。この専用のサイトは知事室によって10月10日に立ち上げられた。公開れたリストは知事が就任して間もなくの2011年2月にさかのぼって、すべての文書が公開文書としてタイプされ、月ごとに分類されている。これらの文書はPDFで入手可能である。現在は、次の計画はないと知事室は言っている。

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Iowa-Gov-Posts-List-of-Open-Records-Requests.html>

6. 州CIOの10の最優先度(州政府CIO、米国)

Government Technology、October 26, 2011

全米州CIO協議会(NASCIO)が10月26日、水曜日にICTの戦略と技術の両方に関する州CIOの最優先事項の年間調査結果[annual survey](#)を発表した。以下に各カテゴリーにおける10の最優先事項のリストを示す。

管理プロセスにおける10の最優先項目、

1. 統合・最適化:
2. 予算・コスト制御
3. 統制
4. 健康管理
5. クラウドコンピューティング
6. セキュリティ
7. ブロードバンドと接続
8. 共有サービス
9. ポータル
10. 携帯サービス

全文:

<http://www.govtech.com/e-government/The-Top-10-CIO-Priorities.html>

7. 州CIOのより良いセキュリティは共通用語から始まる(共通情報セキュリティ用語、米国)

William Jackson、GCN、Oct 28, 2011

NASCIOの新しい報告書によると、予算削減、IT再編成、行政組織改正は州CIOには、ITシステムのセキュリティの確保への挑戦となる。「州の財政は大不況(Great Recession)からゆっくりと回復しているが、重要な資産を守る情報セキュリティの資源、プロセス、プログラム、技術にはストレスがかかっている。」と報告書[the report](#)は述べている。そして核となるセキュリティ・サービスとツールをの共通の分類方法を提案している。この分類方法はセキュリティ要求とプログラムの議論と評価も提案している。州は、システム中心からサービス中心のITの考えに移っていると報告書は述べている。「セキュリティ・サービスを記述するのに標準用語の利用すれば、CIOや州の最高情報セキュリティ責任者(chief information security officer、CISO)がサービス要求を明確に、正確に、表現出来ようになる。情報環境は環境が集中化され、連合されるのか、分散化されるか、またばハイブリットにするのか。」

全文: <http://gcn.com/articles/2011/10/28/nascio-security-taxonomy.aspx>

国政府 (10月)2011

1.政府アプリは民間から学んでいる(政府携帯アプリ、米国)

Joseph Marks, Nextgov, 10/03/2011

成功している携帯アプリは—それが教育、支援、娯楽のどれを目的としていても—約 30 秒で有用性を利用者に売り、ウェブサイトや他の場所ではなくなぜ貴方の携帯にライブでなければならないか、根拠のある事例を作ると専門家は言った [Nextgov](#)。その販売のために、携帯サイトよりも 3.5 インチスクリーンが混み合わない、ナンセンスでないインターフェイスな単純な設計で、最も重要なのは、人々の注意を引く内容で何度も何度も繰り返し見なくなるような設計にする。ここに 12 の政府アプリの事例を示す [See how the experts rate 12 government apps](#)。政府機関はこの携帯アプリ分野は番分成功している。我々は 3 人の民間アプリ開発者に政府機関のアプリ全体の効果について評価を依頼した。そして彼らの結果を対話型グラフ [interactive graphic](#) にした貰った。彼らの結論はどの政府機関がよくやっているか、どの政府機関がもっと改善すべきかを示している。例えば社会保障庁(Social Security Administration)の赤ん坊名ゲームアプリ [Baby Name Playroom app](#) が 30 秒セールの実績である。このアプリは米国の社会保障番号データ(Social Security data)から過去 1 世紀の赤ちゃん名前を集められ、ホームページからたった 3 つのボタンで、それが得られる。1964 年の最も人気のあった女の子の名前で、今は 40 代は Lisas と Marys であることが分かる。

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111003_5868.php?oref=topstory

2.政府機関に小道具を導入する 5 つのステップ(携帯端末革命、米国)

John Zyskowski, FCW, Oct 03, 2011

クラウドコンピューティングは、政府機関が職員への IT サービスを劇的に作りかえるであろう。しかしこの大変革を職員はほとんど気が付いていない。それは現在起こっている他の大きな流れ: 企業 IT の知識管理革命 (consumerization of enterprise IT) ではない—この場合は最終利用者が、文字通り、自分の手のひらから革命を起こしている—IT 部門はその要望を取り入れなければならない。IT 知識管理 (consumerization of IT) は人々が自分の Apple iPad タブレット、Android スマートフォン、他の携帯端末を自分の家で使っているように、仕事に使いたいということである。人々はいつでも、どこでも、情報にアクセスし、メッセージを交換し、ビジネスをすることを望んでいる、単純なことである。しかし、この小さい装置が IT 部門に大きな問題を提起している。つまり、政府業務は効果的に、安全に実施されることを保障する IT 部門でなければならない。ある政府機関の IT 高官はこれらの端末を寄せ付けない。しかし、ほとんどの高官は脅威ではなく、仕事の生産性を上げる素晴らしい機会であり、もしかしたら、経費の節約にもなると見ている。

全文: <http://fcw.com/articles/2011/09/26/feat-mobile-consumerization-plans.aspx>

3.国土安全保障省が10月をサイバー安全意識向上月に(サイバー安全運動、米国)

David Stegon、fedscoop、October 3rd, 2011

今月国土安全保障省(Department of Homeland Security、DHS)がサイバー防衛のための公共部門と民営企業部門のパートナーシップの強化を目的にした第8回目の国家サイバーセキュリティ意識向上月間(National Cyber Security Awareness Month) [series of nationwide events](#) を開催する。今月の主題は「我々の共有する責任」とサイバー安全はすべてのコンピュータ利用者の責任であるというメッセージの強調である。DHSは、市民がオンラインの安全性を保持するのを支援する簡単な方法を示すサイバーセキュリティ情報ページを作った [DHS has created a cybersecurity information page](#)。DHSはこの月に各週毎に異なる重要なサイバー安全問題を強調する。今週のテーマは止めよ(Stop)、考えよう(Think)、Connect(団結しよう)である。

全文：<http://fedscoop.com/dhs-october-is-cyber-security-awareness-month/>

4.大統領官邸がオンライン請願の洪水と格闘(国民参加、米国)

Joseph Marks、Nextgov、10/04/2011

Obama政権のオンライン請願サイト、[We the People](#)の本当の試験はではない。どのくらい多くの請願がサイトに来たかではなく、その嘆願に大統領官邸がどのくらい答えたかであると専門家が今週 [Nextgov](#) 誌に答えた。もし、それがようである。もし連邦政府高官がサイトを無視しているか政権に都合の良い請願のみに答えているのであれば、それは、せつかくの請願サイトの試みを壊し、国民を政権から離反させると彼らは言っている。大統領官邸が5000件以上の署名入りのどの [We the People](#) 請願に対しても最初は正式に答えると約束していた。がしかし、最初の1週間で約3ダース(36件)の請願がされた後、政権は30日以内に25000件の署名にバーを上げた [raised the bar](#)。月曜日に態度の変更をブログに掲載した、大統領官邸はこれを「良い問題」[a good problem to have](#) 署名の洪水と呼んだ。バーを上げたのは大統領官邸がありふれた請願ではなく、最も人気のある請願に対応に正確に責任を持って答えるためであると大統領官邸は木曜日に [Nextgov](#) に言った。大統領官邸が [We the People](#) はObama大統領が就任して以来の透明性政策 [transparency](#) の一つであると説明している。その他透明政策には、連邦政府作成の膨大なデータセットの保管場所、[Data.gov](#) (<http://www.data.gov/>) やどのように政府機関が目標のパフォーマンスを達成したかという情報を集めた [performance.gov](#) (<http://www.performance.gov/>) がある。

全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111004_9006.php?oref=rss?zone=NGtoday

5.急速に増えている連邦政府機関の情報セキュリティ事件(情報セキュリティ、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Oct 03, 2011

24 の連邦政府機関の情報安全事故が数々の脅威と情報安全制御の持続する不足で過去 5 年間で 600%増加したと会計検査院 (Government Accountability Office、GAO)が報告書 [report](#) を 10 月 3 日に発表した。GAO は、どのように情報安全を実施するかを連邦政府情報安全管理法と共に幾度も提案してきた。ほとんどの政府機関が情報安全性の対策の必要性を理解すが、導入するのは一貫性がない。そしてキャッシングや無許可のアクセス事故が連続して増加している。その結果、政府機関の情報安全事故は 2006 年の 5503 件から 2010 年の 41776 件と 650%となったと GAO は言っている。「24 の主要連邦政府機関の情報セキュリティ政策と実施の弱さが国の機微な情報と情報システムの機密性、統合性、可用性を危機にさらしている」と GAO は結論づけている。「沢山の勧告が導入され、プログラムの弱さが修正されるまで、政府機関は自分の機関の情報と情報システムの情報セキュリティへの挑戦を継続しなければならない。

全文:

<http://fcw.com/articles/2011/10/03/federal-it-security-incidents-rise-by-six-fold-gao-reports.aspx>

6.NIST がしなくてはいけない連続的なモニターのハウツーを提供 (情報安全、米国) GCN、Oct 03, 2011

SP 800-137(<http://www.thecre.com/cm/>)が連続的なモニター戦略とプログラムを開発し、導入する指針を与える。このプログラムで提供される資産、脅威、脆弱性に関して進行している可視化が IT システムのリスクに対応する能力を維持するのに必須である。データを集めるのに使うツールと方法にはサンプリング、共通のプロコルの使用、基盤となるアーキテクチャを含む。政府機関規定の指標が情報安全状況の決定に使われている。

そのデータ収集と適用する指標は:

- ・脅威と脅威活動 (threat activities) を理解することを維持する。
- ・すべてのセキュリティ制御を評価する。
- ・セキュリティに関する情報を集めて、関連づけて、分析する。
- ・組織のすべての層にわたってセキュリティ状況を積極的にコミュニケーションする。
- ・組織の職員によってリスクの積極的な管理を行う。

データは定期的に、集められ、分析される。そして、リスクは各層で必要に応じて管理する。この階層管理方法は他の NIST 情報安全指針 (NIST SP 800-39)(<http://www.thecre.com/fisma/wp-content/uploads/2011/03/SP800-39-final.pdf>)データは定期的に、集められ、分析される。そして、リスクは各層で必要に応じて管理する。この階層管理方法は他の NIST 情報安全指針に記述されている。第 1 層は組織化、第 2 層はビジネスプロセス、第 3 層は情報システムで。この政策、手法、

責任体制は各レベルに含まれる。

全文:

<http://gcn.com/Articles/2011/10/03/NIST-continuous-monitoring-security.aspx?Page=2>

7. NSF が科学データのサイバー・インフラの構築を計画 (科学インフラ、米国)

Camille Tuutti, FCW, Oct 04, 2011

米国立科学財団(National Science Foundation, NSF)は North Carolina 大学(UNC) Chapel Hill 校の研究チームに国家のデータインフラの開発を打診した。これは将来の科学コミュニティでデータ洪水、情報共有、イノベーション資源を管理する科学者や研究者を助ける。UNC グループが DataNet Federation Consortium(DFC)を指揮する。DFC には 7 つの大学が参加する。DFC は協働的な学際研究を支援するインフラを創ることを試みる。そして、「研究者や市民科学者が情報にアクセスできるように民主化する。」と NSF の Office of Cyberinfrastructure のプログラム長が言った。「それは、最先端の研究者が最新の、学際的なデータにアクセスできることを意味します。そして、科学と工学の新しい分野を創り出す事が出来ます。今日の研究者の課題の一つは科学コミュニティにデータを最大限に利用できる場がないことでもあります。」と付け加えた。

全文: <http://fcw.com/articles/2011/10/04/nsf-taps-unc-researchers.aspx>

8.計画と実行の失敗が FAA の NextGen プログラムを危うくしている (次世代航空輸送システム、米国)

Joseph Marks, Nextgov, 10/05/2011

連邦航空局(FAA)が国の航空交通システム(air traffic system)を近代化するプロジェクトの開発を行っている。その一部は期限を過ぎて、5 億ドル(約 400 億円)の予算超過となっていると政府監視機関(government watchdogs)が水曜日に証言した。FAA の次世代プログラム [NextGen](#) は計画と導入の失敗により、FAA の資金削減の可能性があると政府機関高官と政府監査役が下院運輸インフラ整備委員会(House Transportation and Infrastructure Committee)の航空パネル(aviation panel)で話した。NextGen は 2025 年までに数十年前の地表を基盤とするレーダー追跡システムをもっと効率的な衛星を基盤とするシステムにして、フライト情報を長いラジオ会話ではなくデータパッケージで移す航空旅行システムに革命を起こすことを目的にしている。Deloitte コンサル社はこのプログラムの利益を 2800 億ドル(約 22.4 兆円)と推定している。この衛星システムは時間、お金、燃料を節約する [background information](#)。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111005_3200.php?oref=rss?zone=NGtoday

9.連邦政府はデータセンター統合化によるコスト節約見積もりを 50 億ドルに上げた(オープンガバメント、米国)

Joseph Marks、Nextgov、10/06/2011

連邦政府は今、連邦政府のデータセンターの閉鎖と統合で総計約 50 億ドル(約 4000 億円)の節約を期待していると連邦政府 CIO が木曜日に言った。それは行政管理予算局(OMB)の前の節約計画 2015 年までに 30 億ドル(約 2400 億円)より非常に増えている。それは時間が伸びたからであると彼は言った。しかし、彼は 50 億ドルの見積もりの期間が何年かを言わなかった。彼によると、現在実施中の統合化で節約の 6 億 3000 万ドル(約 504 億円)の節約を予測している。政府機関が詳細なデータセンター統合計画を発表する 1 日前に彼は報道記者に発表した。

全文：http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111006_8118.php?oref=topstory

10. FedRAMP の供給業者へのクラウド資格サービスは 2012 末までに(クラウドサービス、米国)

Aliya Sternstein、Nextgov10、/06/2011

今秋、政府機関は、事前認可クラウドサービス(precertified cloud services)の小さなメニューを使えることが出来るであろう。しかし、ほとんどの製品は 2012 年まで認可技術のコストと時間のコスト削減のために新しい情報安全プログラムには含まれないであろうと総合サービス局(GSA)高官が木曜日に下院議員に話した。クラウドにあわせた製品保証プログラム FedRAMP(<http://www.gsa.gov/portal/category/102371>)は悪名高い予算浪費の組織内利用情報技術システムからインターネットかクラウドで IT サービスにアクセスする政府全体のスイッチの主要な部分である。調達スピードアップのために、FedRAMP は供給者の製品が政府全体の情報安全制御の基本路線に合致しているかどうかの評価を独立し行う。この基本路線はどの政府機関も直ちにその技術が開発できなければならない。同様に、連邦政府は、政府機関が現在同じような IT 製品で重複した試験をしてる無駄を抑えることを期待している。行政管理予算局 [Office of Management and Budget](#)によると過去にこの部門は年に証明と認証のために、3 億ドル(約 240 億円)使った。しかし、Obama 政権は、会計検査官を選ぶための基準を決めていない。FedRAMP の最初の初公開は、比較的小さな数のクラウド提供業者に制限されるであろうと GSA の市民サービス・革新技術局(Office of Citizen Services and Innovative Technologies)副局長は証言した。全面的稼働が始まるのは来春であろう。

全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111006_5787.php?oref=rss?zone=NGtoday

11.在宅勤務は農務省から学べ(在宅勤務、米国)

Brittany Ballenstedt、Nextgov、10/06/11

2011年の連邦政府職員所見調査(Federal Employee Viewpoint Survey)の結果、先月末に発表された。自分の省庁の在宅勤務プログラムにほとんどの職員が満足していない [most federal employees are not satisfied](#)。わずか、4分の1少しの職員が在宅勤務の資格に気が付いている。Telework Exchange による新しい調査によると、在宅勤務導入の最先端を行っているのは農務省(United States Department of Agriculture、USDA) (<http://www.fsa.usda.gov/FSA/hrdapp?area=home&subject=wpsv&topic=tel>)であった [case study](#)。7年前に始まったUSDAの在宅勤務プログラムは野外労働者、在宅勤務者、「モバイル戦士」、働きづめの空港、ホテル、道路での勤務者を含んでいる。農務省は在宅勤務者を2010年の16000人から2011年には58000人以上に増やした。2012年度末までには、さらに40%増やす計画である。さらに、2010在宅勤務推進法が成立後、USDAは新しい標準に合わせた在宅勤務を改善し、無線やwi-fi接続、機密通信、電子メールサーバー遠隔操作などの技術的な指針を出版した。在宅勤務訓練プログラムも改善した。そして同省は管理者にどのように在宅勤務の利点を取り入れるかなどを教える在宅勤務のオンラインの新しい訓練モジュールを計画している。さらに、USDAは在宅勤務管理システムの追跡と在宅勤務契約の報告、資格者や参加者の統計データの報告も行う。

全文:

http://wiredworkplace.nextgov.com/2011/10/telework_best_practices_1.php?zone=NGtoday

12.携帯が2012年最大のサイバー攻撃対象(サイバー攻撃、米国)

Federal News Radio、10/12/2011

2010年はまだ数ヶ月先であるが、サイバー専門家はもう、来年は皆が脅威に直面すると心配している [Insurance Journal](#)。Georgia工科大学情報安全センター(Georgia Tech Information Security Center)とGeorgia工科大学研究所(Georgia Tech Research Institute)が来年の3つの主な脅威に「SEOポイズニング(<http://e-words.jp/w/SEOE3839DE382A4E382BAE3838BE383B3E382B0.html>) (search poisoning)」とマーケティングに使われる盗まれたサイバーデータと共に携帯サイト攻撃(mobile Web-based attacks)をリストに上げている。ジョージア工科大学の研究者は、携帯電話は利用者のアクセスすると増えると、特定の脆弱さを現すと言っている。携帯ブラウザはパソコンのブラウザよりもうんと小さいので、悪意のあるサイトを分かりにくくし易い("obfuscate" a malicious site.)と報告は言っている。また携帯ブラウザはセキュリティパッチ(security patches)をめったに受け取らないし、改定しな

い。

全文：<http://www.federalnewsradio.com/?nid=241&sid=2587257>

13.保健社会福祉省は医療コストを透明性で下げる(オープンガバナーメント、米国)
Joseph Marks、Nextgov10、/11/2011

保健社会福祉省(Health and Human Services Department、HHS)は健康管理費(health care costs)を下げるためにNOAAモデルを使う事を望んでいるとCIOが火曜日に言った。NOAA(National Oceanic and Atmospheric Administration、国立海洋大気圏局)は「たくさんの気候データを集めて、そして無料で誰にでもオンラインで読めるようにしている」とHHSのCTOが言った。「これは過去10年前に民間部門が起した気候サイトから気候保険、気候携帯アプリへと、イノベーションから始まった。」同じような流れで、政府が医療データを可能な限り集めて、公開することをHHSは望んでいる。それは、生物医学研究を改善し、公共医療プログラムの質を上げ、医療保険のコストを下げる新しい効率を導入する民間部門のイノベーションを活性化する。過去2年の間に、HHSは、HHSが集めた新しいデータを組織化し、検索可能にし、オンラインで読めるデータセットにしたHealth.data.govにして発表した。HHSは、既に公開している古いデータもこのサイトに移している。しかし民間部門が使う難しい様式で移り始めている。

全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111011_7532.php?oref=rss?zone=NGtoday

Washington Technology Daily、10/21/2011

Telehealthは、予言された可能性に達するためには未だ多くの障害に打ち勝たなくてはならない。どんどん拡大しているインターネットと無線技術の組み合わせで孤立した人たちへ医療のサービスとコストの削減の必要性が遠隔医療の駆動力となっている。長年このように言われてきたが、しかし、医療の世界では常に、非常に小さい分野に過ぎなかった。しかし、英国の市場調査会社InMedicaによると、間もなく、変わるかもしれない。2016年までに遠隔医療の世界的な市場は10億ドル(約800億円)以上と予測している。そして、10年後には60億ドル(約4800億円)に飛び上がる。患者の自宅でのモニター、特に高血圧、糖尿病、うっ血性心不全と言った慢性病を管理する、がこの展開を裏付ける大きな理由であるとInMedica社の研究管理者は言っている。「多くの公的医療システムが今や病院訪問の数と病院に居る時間の削減を図っている」と彼は言っている。「これが従来の病院環境の外で医療を行う傾向が増える傾向にしている。その結果、患者は一度治療が完了したら後は遠隔医療技術で自宅がモニターされることになる。」欧州と英国で幾つかの大規模な試験が行われている。し

かし、遠隔医療の最も大きな市場は米国である。例えば退役軍人健康庁 (Veterans Health Administration、VHA) は 2012 年までに遠隔医療サービスを 92000 人の患者に行うことを目標にしている。2010 年 9 月末で、71000 人の退役軍人が退役軍人自宅遠隔医療プログラム (VA Care Coordination/Home Telehealth) (http://www.providence.va.gov/features/VA_Care_Coordination_Home_Telehealth.asp) を受けている。

全文:

http://washingtontechnology.com/microsites/2011/insights-health-it/03-telehealth-on-the-rise.aspx?s=wtdaily_211011

15. 政府サイトは外部発行の認定書を受け入れなければならない (オープンガバメント、米国)

Molly Bernhart Walker、Fierce Government、October 13, 2011

連邦政府 CIO によると連邦政府発行の認定書の利用を要求する国民が利用する政府サイト (Public-facing government websites) が利用者に過度な負担をかけている。彼は 10 月 6 日のメモ [memo](#) (.pdf) で政府機関 CIO を非政府、外部発行の身元証明認定証 (identity credentials) を受け入れることを始めるように指導した。このメモで国立衛生研究所 (National Institutes of Health、NIH) の外部発行の認定書の利用を成功事例として挙げている。NIH サイトは 2010 年 6 月から PubMed2 で、NIH 持つ 2000 万件以上の生物医学の参考資料を管理するサイトで外部発行の認定書をアクセスに使っている。7 万 2 千以上の非政府の認定書がアクセスに使われている。NIH は、この認定書運動で向こう 4 年間で、298 万ドル (約 2.384 億円) 以上の節約になると推測している。

全文:

<http://www.fiercegovernmentit.com/story/vanroekel-government-websites-must-accept-externally-issued-identity-creden/2011-10-13>

16. 次世代 911 技術は新しい資金と政策を求む (緊急連絡体制、米国)

Josh Smith、Nextgov、10/14/2011

ユニファイドコミュニケーション (Unified Communications) の Washington 事務所は

1 日 4000 件の緊急電話に答えている。しかし、一つのテキストメッセージも

911 発信されていない。少なくともまだ。緊急事態担当者、政府規制者 (government regulators)、立法者は緊急時に国民が文書、写真、ビデオ、その他のデータを送ることが出来るように次世代 911 技術を進めて替えようとしている。

Pew Research Center によると、平均の米国民は一日に 41 以上のテキストメッセージを送り、12 の電話をかけている。緊急事態コールセンターは、このデータを考慮しな

ければならないと国家緊急番号協会 (National Emergency Number Association、NENA) (<http://www.nena.org/>) の CEO が言った。NENA は会社と政府機関の緊急事態関係機関の代表である。「人々は、スマートフォンによる通信を期待している。」と言っている。立法者らは、次世代 911 推進法 (Next Generation 911 Advancement Act) を促進している。この法律は、2 億 5000 万ドル (約 200 億円) で新しい 911 システムを州政府と自治体に設置するのを支援する。「この法律は、支援を得るために、位置のサービスばかりでなく、テキストメッセージ、画像メッセージ、ビデオを直接送れるようになる。」

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111014_4694.php?oref=rss?zone=NGtoday

17. 政府機関は、オープン・ソース・コンテンツ・マネージメント・システムへの利点を知った (オープンガバメント、米国)

Joseph Marks、Nextgov、10/14/2011

商務省 (が主要なサイトをオープンソース・コンテンツ管理システム (content management system、CMS) に移行すると最初に考えた時には多くの人々が驚いたと同省のニューメディア長が木曜日に言った。[Commerce.gov](http://www.commerce.gov) は 2010 年半ばに世界中のオープン・ソース・コミュニティの中で最も人気がある Drupal から CMS に移行した。[Energy.gov](http://www.energy.gov) と [Whitehouse.gov](http://www.whitehouse.gov) を含む他の多くの連邦政府サイトも過去 3 年間で Drupal に移行した。オープン・ソース・ソフトウェアは、特定の目的のために作られるが設計者は公共サービスとして一般的にもつかえるようにコードに作っている。例えば大統領官邸は、これらのコードの多くを透明性運動 [transparency](http://www.transparency.gov) で公開した。

Drupal (発音: /ˈdruːpəl/) は、プログラム言語 PHP で記述されたフリーでオープンソースのモジュラー式フレームワークであり、コンテンツ管理システム (CMS) である。昨今の多くの CMS と同様に、Drupal はシステム管理者にコンテンツの作成と整理、提示方法のカスタマイズ、管理作業の自動化、サイトへの訪問者や寄稿者の管理を可能にする (<http://ja.wikipedia.org/wiki/Drupal>)

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20111014_4116.php?oref=rss?zone=NGtoday

18. クラウドコンピューティングは、アジャイル開発で費用効果が高くなる (クラウドコンピューティング、米国)

Molly Bernhart Walkerm、Fierce Government IT、October 17, 2011

国防省 (DOD) は、アジャイル開発 (agile development) で高いインフラコストを克服す

るのを助けるクラウドコンピューティングを活かしていると DOD 高官が言った。「継続的な自動化とアジャイル開発手法をインフラとして組み合わせた。これはやり方(ゲーム)をかえることである。」と DOD の CIO が 10 月 14 日 Washington, D.C.の連邦政府情報資源管理協会 (Association for Federal Information Resources Management, AFFIRM) (<http://www.affirm.org/>) 主催のパネル討議で述べた。アジャイル開発の主要な構成要素は、より短いタイムラインと頻繁に行う試験または分析である。しかし、これはサーバーにストレスを与える。DOD はアジャイル・プロジェクトを支援する開発研究所に 81 のサーバーを持っている。そして、それぞれのサーバーがそれに伴うソフトの免許と試験ツールを持っている。「今や、我々は、クラウド・インフラ手法を取っています。我々は要求に応じてマシンを提供します。我々は公認のプラットフォームを提供します。我々は機密技術情報指針 (security technical information guides) を提供できます。我々は仮想個人ネット (virtual private network) 接続を提供できます。これらを全体プッシュボタンのように提供できます。」と彼は言った。

全文:

<http://www.fierceregovernmentit.com/story/vietmeyer-cloud-computing-will-make-agile-development-cost-effective/2011-10-17>

19. ワクチンの追跡にとって不可欠な仮想化 (仮想化、米国)

Brian Robinson, GCN, Oct 18, 2011

IT インフラの仮想化開発は今や政府のすべての分野でコスト削減と複雑性削減の方法となっている。疾病管理予防センター (Centers for Disease Control and Prevention, CDC) の国立予防接種・呼吸器疾患 センター (National Center for Immunization and Respiratory Diseases, NCIRD) はワクチン追跡システム (Vaccine Tracking System, VTrackS) をスケジュール通り展開する能力がきわめて需要であった。「我々は、とてもきついタイムラインで走っていました。我々は非常にしっかりしたプロジェクト実施計画を持っていましたが、開発に時間がかかりました。必要な時の、仮想環境が資源の利用を早くしてくれました。」と NCIRD の情報学局 (office of informatics) 副長は言った。これは物理的なサーバー環境では不可能で、管理するのに、長い時間がかかる。これは、単に VTrackS プロジェクトのサイズのためであったが CDC 全体の成果となった。仮想環境の利用がこのプロジェクトを物理的なサーバーをセットアップするよりもより容易に、より早く開発した。そして、現在は NCIRD のほとんどすべてのプロジェクトが仮想化されている。

全体: <http://gcn.com/articles/2011/10/17/cdc-vtracks-virtual-side.aspx>

20. GAO は、行政管理予算局に連邦政府 CIO にもっと権力を持たせることを確認するよう求めている (連邦政府 CIO、米国)

Tom Sullivan October、Government Health IT、18, 2011 |

連邦政府の CIO のほぼ 50%が担当省庁の仕事機能(job function)に加えて他の省庁の仕事機能も持っている。これは彼等が直面している職業上の障害である。法律はそれを認めているが、多くの CIO はプライバシーとセキュリティ業務のすべてに責任はない。行政管理予算局(GAO)への報告 [a report to the Office of Management and Budget](#) によると、「連邦政府法は各担当の政府機関の IT を管理するのに必要な権威を CIO に提供している。しかし、この権威を実施する能力を妨げる、いくつかの制限が存在する。」まず手始めに、CIO が他の役割まで勤めているのを調べると、CIO の現実が分かる。GAO は発見した。30 人の CIO の内 14 人は他の仕事も持っていた。調達主任(chief acquisition officer)や人事主任(chief human capital officer)などである。一人は 5 つもの仕事を兼務していた。

全文:

<http://govhealthit.com/news/gao-tells-omb-ensure-federal-cios-have-more-power>

21. MyMedicare.gov は節約と病気予防が目的(デジタル医療社会保険制度、米国)

John Moore、GCN、Oct 19, 2011

2 つの行き渡っている政府の傾向が [MyMedicare.gov](#) を作ることに集中した。一つは増加する技術に強い利用者に直面すること、もう一つは、他の省庁と同じく、コスト削減である。この傾向のかなで、2010 年にサイトは素晴らしい改善をした。そして約 1300 万の登録者を得た。これ等の利用者が MyMedicare.gov にメデケアプログラムの情報を要求している。オンライン資源で前には、利用者は電話の 1-800-MEDICARE システムのサービスを使っていたが、「明らかに、ベビー・ブーマー世代は、科学技術に慣れているので、彼らはメデケア制度に適応して、オンライン・サービスに期待し、オンライン情報にアクセスする人が増えるであろう。」と CMS は言っている。「受益者として、[Medicare.gov](#) は 1-800-MEDICARE サービスのセルフサービスと見る事が出来るでしょう。」

全文:

<http://gcn.com/Articles/2011/10/17/CMS-MyMedicare.gov-Profile-Main.aspx?Page=1>

世界(10月)2011

1.自由と多様性を議論するハイレベルなグループ(デジタル・アジェンダ、EU)

Europa、11 October 2011

Europe におけるメディアの自由と多様性(freedom and pluralism)の尊重、防護、支援、推進に関する提案を作成する高いレベルのグループが EC 副委員長により招集され

た。このグループは政府機関から完全に独立している。最初の会合は 10 月 11 日に
行われた。作成される報告書は公開される。「表現の自由は、我々の民主主義社会
の必須の基盤の 1 と欧州条約と EU 基本権憲章で認識されていますが、メディアの自
由と多様性が現実には、恵まれた環境で発展する必要があります。そこで、私はこの新
しい高いレベルのグループを招聘し、提案を作成してもらうことにしました。」と EC 副
委員長が言った。EC はこのグループに以下の項目の検討を依頼した。

- ・政治的な妨害によるメディア自由への制限
- ・個人と商業の妨害によるメディア独立への制限
- ・メディア所有権の集中質問とメディアの自由/多様性の共存とジャーナリストの独
立
- ・加盟国のジャーナリストの権利と専門職の保護への現在また潜在的な脅威
- ・監督官庁の役割と独立性
- ・国、EU、国際的機関の定量的なジャーナリズム性、倫理性、メディア説明責任性の
現在のまた潜在的な計測方法

全文:

[http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/1173&format=HT
ML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en](http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/1173&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en)

2. 介護についての関心 (デジタル・アジェンダ、EU)

Europa, 11 October 2011

我々は、個人的に、社会的に全員年を取る。ある意味で、それは、効果的に、有効に
命を保護して長命にしている我々の健康と介護システムのあかしでもある。介護シス
テムの挑戦は可能な限り、活動的で、健康で、楽しい余命を作り上げることにである。
この介護システムがどのような影響を社会に与えているか示したい。介護システムは、
多くの人々の生活の質を提供している。障害者や慢性疾患の高齢者が最も傷つきやす
く保護を必要とする。彼らは、我々の医療と社会保障システムに動力を供給している
目に見えないエンジンである。情報通信技術はこのエンジンに答えるイノベーション
の基本である。これが長期的介護分野への挑戦が作成できる。そして、経済的発展
と参加を確保できる。介護分野の情報通信技術はすべての人にとって役に立つ。

- ・介護を受ける人によいこと: 彼等の命を長引かす環境、独立して生活し、より長く接
触して。
- ・介護者に良いこと: 生産性の改善、事務処理の時間を少なくし、患者との時間を増
やす。
- ・非公式の介護者と移動介護労働者に良いこと: 社会と連絡が取れ、社会的差別を
避けられる。
- ・そして公的資金 (public funds) に良いこと: 投資の強力な収益回収。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=SPEECH/11/649&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

3. 社会の挑戦のための情報通信技術(デジタル・アジェンダ、EU)

Europa、11 October 2011

情報通信技術 (ICT)のおかげで、将来は EU のすべての市民が、患者と社会がコストを節約しながらどの場所からでも個人的な医療を受けられるようになる。

公的機関を通しての市民と企業とのやり取りは、より速く、より効果的でなり、国境を越えても、同様になる。

多くの人々が安全で、独立して暮らすことが出来るようになる。障害のある人たちのグループは社会から十分な支援が得られるようになる。

最後に、しかし、少なくとも、ICT は持続的可能な成長で省エネといった環境問題に取り組むことを支援する。

この資料(http://ec.europa.eu/information_society/tl/activities/index_en.htm)は ICT によるこれらの社会的な挑戦を述べている。

全文:

http://ec.europa.eu/information_society/activities/egovernment/ict_brochure/index_en.htm

4. デジタル包含が社会イノベーション(デジタル・アジェンダ、EU)

Europa、05/10/2011

このデジタル改革が社会イノベーション、将来の経済に結びついた。これが「ヨーロッパ 2020 (Europe 2020)」の精神である。スマート、持続可能、包括的な将来の成長、雇用の EU の戦略である。デジタル・アジェンダがその戦略のカギである。ICT 投資は利益が出る。実際に約 7%の利益が出ている。しかし、それは人の技術やデジタル・リタラシへの無形資本 (intangible capital) である。企業、政府、社会は将来に向けて投資が必要である。そして、新しい挑戦に対応する技術への投資が必要である。そして我々は EU 市民全員を巻き込む「全欧州人デジタル (Every European Digital)」(<http://www.youtube.com/watch?v=PIJaINHEgT4>)を得なければならない。そして、この「スマート」のイノベーション経済成長からすべての EU 市民が利益を得ることが出来る。21 世紀の労働市場で、IT が使えることは、読み、書き、算数と同等である。ICT が我々の生活の中にさらに普及して、ICT 技術は必要不可欠となる。いつか我々の命のより多くの様子に広く行きわたるので、情報通信技術技術は、必須のものになりました。どの様に我々は通信するか、旅行するか、ビジネスをするか、どのゆに生活するか、働くか、面倒をみるか。我々は ICT を統合しなければならない。しかし、まもな

く、仕事の 90%が、どの分野でもデジタル・リタラシーのレベルを要求されるようになる。しかし、まだ、EU のすべての市民の約 25%がインターネットに触ったことが無い。そして、インターネット利用率は特に高齢者、低所得者、技術の無い人、失業者で 20%と低い。例え、これらのグループの人が他の方法で除外されがちだとしても、此の人たちはオンラインから最も利益得るであろう。デジタルと社会経済の除外との間のこのリンクは、「デジタルデバイド」として重要な社会のまた経済の問題となる可能性があるので十分に心に留めておく必要がある。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=SPEECH/11/633&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

5.テレコム・パッケージに関する欧州障害者フォーラムのツールキット(デジタル・アジェンダ、EU)

Europa、12 October 2011

欧州開発基金(European Development Fund、EDF)が障害者が電子通信に同じようにアクセスできようように努力しているのを支援するテレコム・パッケージ・ツールキット(Telecoms Package Toolkit)を提供する。このツールキットは、EU 電子通信ネットワーク・サービス規制枠組(テレコム・パッケージ)(EU Regulatory Framework for Electronic Communications Networks and Services (the Telecoms Package))で障害者が電子通信アクセスするために必要な情報リストを提供する。そして、どのようにして彼等が全 EU の共通の理解を得るかを知ることができる。このツールキットは、基本的には EDF 加盟国の国内法の転換とテレコム・パッケージの導入を目標にしている。しかし、このテレコム・パッケージはテレコム・パッケージの障害者への提供を考えている人にとっても役に立つ。このツールキットは他のフォーマットでも入手可能である。

全文:

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/itemdetail.cfm?item_id=7396&utm_campaign=isp&utm_medium=rss&utm_source=newsroom&utm_content=tpa-112

6.欧州 2020 旗艦イニシアチブ(欧州産業戦略、EU)

Europa、14 October 2011

もし欧州が世界経済の指導者として生き残るには、産業が中央に据えられなければならない。これが 2010 年 10 月 28 日に欧州委員会が採択した地球化時代の総合産業政策(An integrated industrial policy for the globalisation era)の核となるメッセージである。この欧州委員会の欧州 2020 戦略の旗艦イニシアチブ(flagship initiative)は欧州での成長と雇用を高める強力で、多角的で、競争力のある産業基盤を維持し、支援する、そしてその産業は給与の良い雇用と低炭素をすすめるイニシアチブでもあ

る。

全文:

http://ec.europa.eu/enterprise/policies/industrial-competitiveness/industrial-policy/index_en.htm

7.サイバー司令官が国連のネット管理に反対(インターネット管理コード、世界)

Bill Gertz、The Washington Times、October 20, 2011

米国サイバー司令官 [U.S. Cyber Command](#) が国連のインターネット規制 [United Nations](#) に賛成しないと断言した。電力、銀行、交通、その他社会にとってカギとなる要素を制御する重要なネットワークの防御するためになんらかの規制は必要であると国家安全保障局 (National Security Agency、NSA)の米国陸軍元帥 [Gen. Keith Alexander](#)がセキュリティ会議の後で言った。しかし、国連が規制の役割をすべきかどうかについて、将軍は「私は答える立場にない。それは難しい問題である。一般的に言って、規制には反対の立場です」。先月 [Russia、China、Uzbekistan、Tajikistan](#) が国連総会 [U.N. General Assembly](#) に各国にインターネットを管理する権利を与えるという解決案を提案した。この案は9月14日に情報安全の各国にインターネットを管理する権利を与えるという案、情報セキュリティ実施国際コード(an international code of conduct for information security)をした。それは、情報空間での国の指針についての国際規約の出来るだけ早く意見の一致を達成することを目的として国連 [United Nations](#) で国際コードのような枠組みで「国際的協議することを要求している。

全文:

<http://www.washingtontimes.com/news/2011/oct/20/cybercommand-chief-oppose-s-un-net-control/>

8.研究者が携帯装置のデータ保護の方法を見つけた(携帯データ安全、世界)

George V. Hulme、Network World、October 20, 2011

しばらく前から、多くの情報安全専門家は、情報安全を議論するよりも、データの安全に焦点をあてて議論している。先週、そのことについて Dartmouth の Tuck School of Business で開催された人間の行動と情報安全文化のワークショップ [Human Behavior and Security Culture workshop](#) で得られた。このワークショップでデータ保護に対する Hotel California 戦略も議論された。それは、「データはチェックされるが、定められ範囲に止めることはできない。」である。Virginia 工科大学応用研究機構(Virginia Tech Applied Research Corporation、VT-ARC) (<http://www.vt-arc.org/>) 編成の研究チームがその方法を見つけたと信じられる。彼らはグーグルの Android [Google's Android](#) OS にセキュリティ機能を追加し、装置が特定の地域に置かれると、アプリが稼働して、機微なデータが消去される。しかし、多くの持ち主が失った携帯電話やタブレットのA

クセスをロックし、データを消す間に、盗む方は別の方法を考えるだろう。「この問題は複雑性と安全性のレベルとは別の問題である。」と VT-ARC 電気工学とコンピュータ工学の助教授は言っている。「現在の商品にもデータを消すアプリのバージョンがありますが、しかし、スマートフォンとタブレットのアプリをセットして完全に自動消去する商品はまだありません。」とも言っている。

全文:

<https://www.networkworld.com/news/2011/102011-researchers-find-way-to-tighten-252219.html?page=1>

9. 欧州委員会は 90 億ユーロのブロードバンド投資を提案した(デジタル・アジェンダ、EU)

Europa、19/10/2011

欧州委員会(EC)は全欧州高速度ブロードバンド・プロジェクトを 92 億ユーロ(約 9500 億円)で 2014 年から 2020 年にかけて、提案した。この提案は、欧州施設接続プロジェクト(Connecting Europe Facility、CEF)の一部で資金は公債、債券および助成金の形をとる。それは、地元、地域の民間投資と国レベルの投資と EU の構造と地域資金で補てんする。少なくとも 70 億ユーロ(約 7000 億円)は高速度のブロードバンドのインフラ基盤に投資される。

全文:

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/itemlongdetail.cfm?item_id=7430

10. 欧州文化のデジタル化は経済成長を強化する(デジタル・アジェンダ、EU)

Europa、28th October 2011

欧州委員会(EC)は、EU 加盟国に、各国の資源を出し合い、民間部門の参加も求め、文化資料のデジタル化に、一層の努力を要請する勧告を採択した。これは、欧州の文化遺産をより広く利用できるようにして、欧州の創造的な産業の成長を促進する。デジタル化する素材は Europeana、欧州のデジタル図書館、記録保存館、博物館で入手可能にすべきである(www.europeana.eu)。この勧告は確実な計画とパートナーシップを築いて、Europeana の現在の 1900 万点のデジタル資料を 2015 年までに、3000 万点にするように加盟国への挑戦である。それはまた、より多くの著作権と商標権のオンライン化であり、デジタル資料の長期保存を確実にする国の法制度と戦略を適合させることでもある。「欧州はたぶん世界で最も重大な文化遺産をもっています。このデジタル化の機会を失い、文化が衰退することは許されません。デジタル化は、文化を人々の家庭にもたらし、教育、観光ゲーム、アニメーション、そして全創造産業の貴重な資源となります。デジタル化への投資は新しい企業を創造し、新しい雇用を

生みます。」と EC 副大統領はデジタル・アジェンダについて述べた。Europeana は 200 万件のデジタル資料で 2008 年に始まり、現在は 1900 万件の資料である。オンラインでアクセス可能である。さらに、2015 年までに加盟国がバランスのとれた貢献なるよう要請している。この勧告は EC 高レベルグループ (Comité des Sages) が 2010 年に作成した ([IP/11/17](#))。文化、創造産業の支援度の計測とデジタル・アジェンダの目標達成のための Europeana の財務維持モデルの維持モデルが採択された。 ([IP/10/581](#)、[MEMO/10/199](#)、[MEMO/10/200](#))。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/1292&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>